

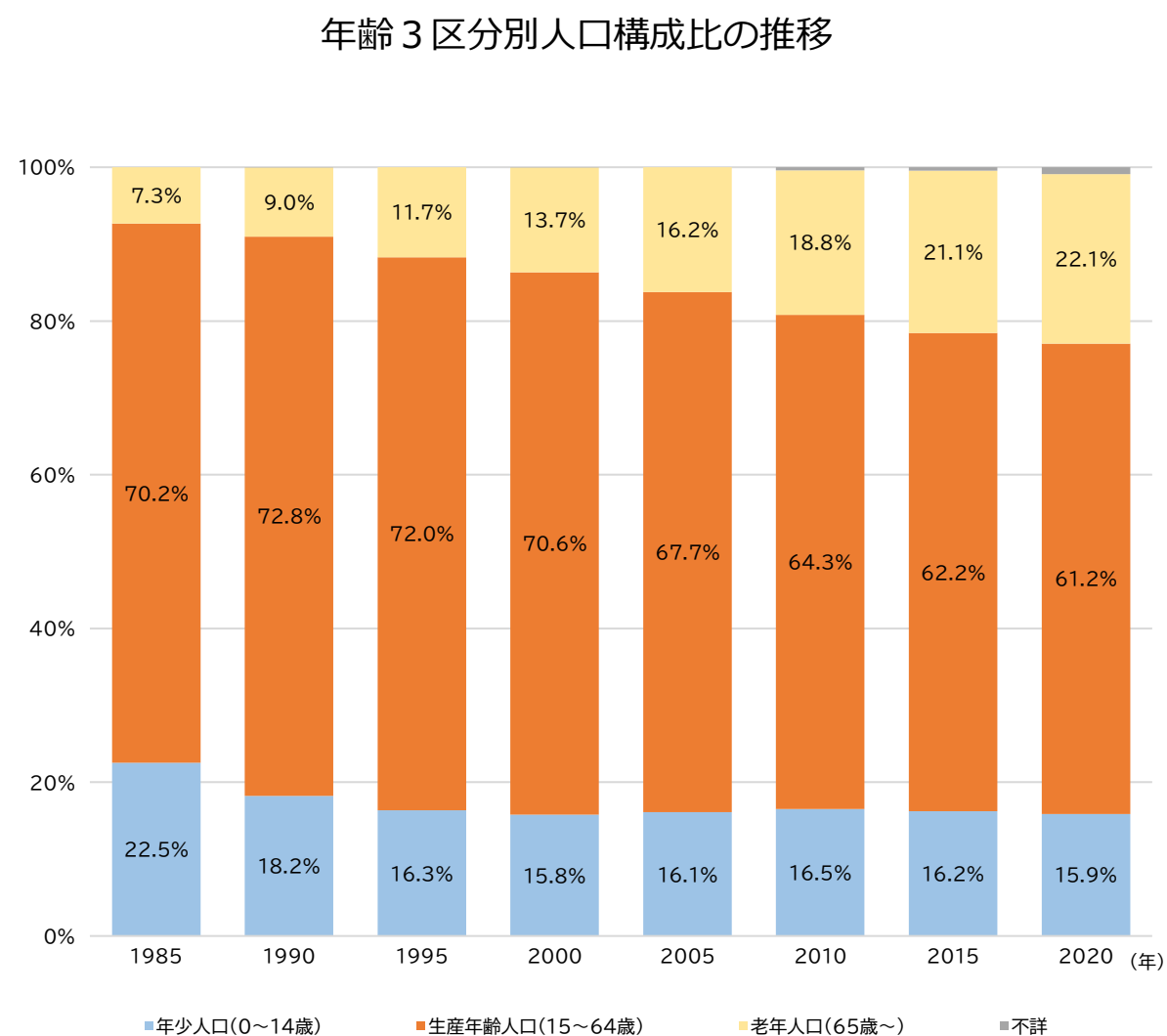
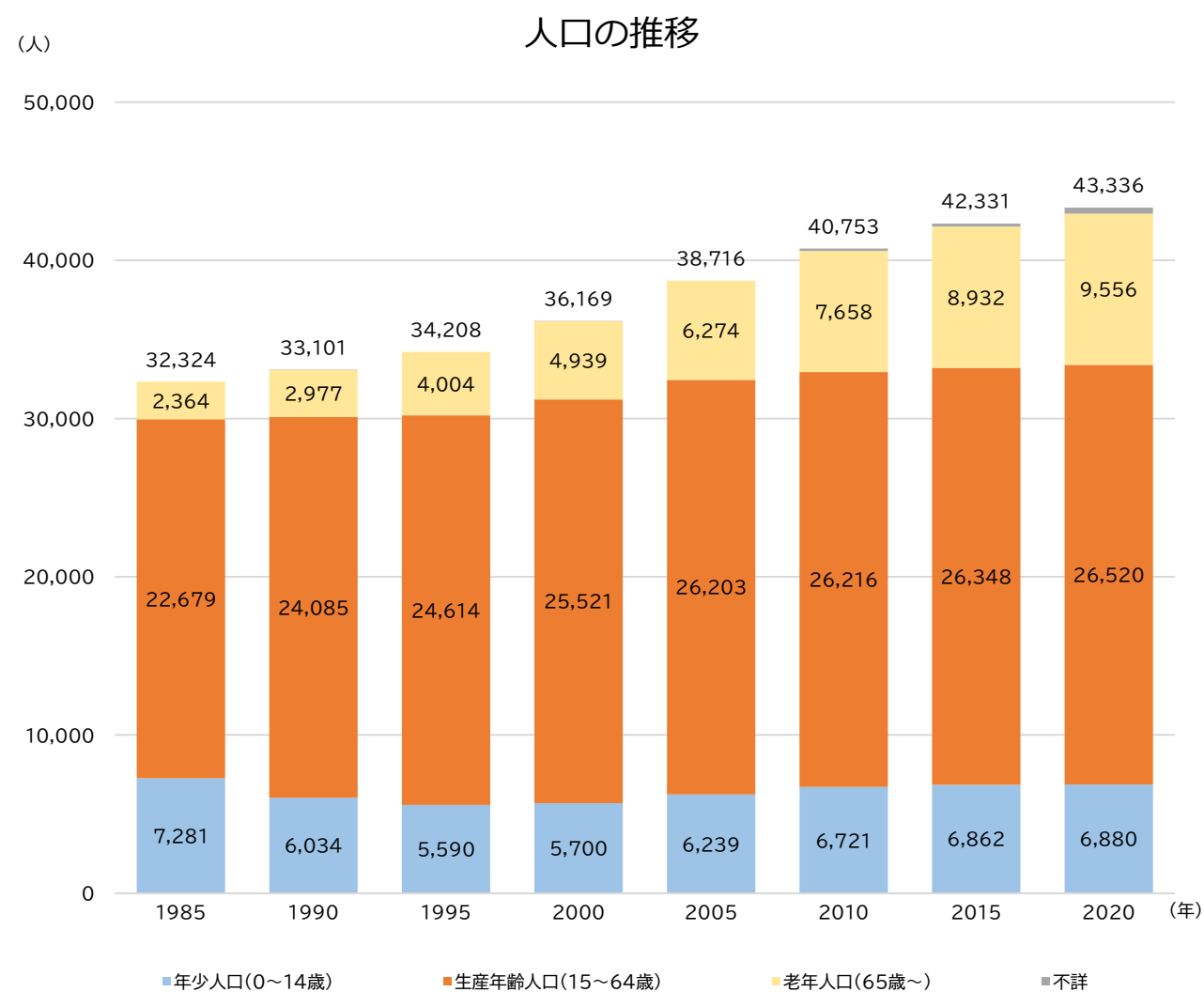
長泉町の行財政状況について

ちょうどいいが いちばんいい *nagaizumi*

令和 7 年11月25日

人口の推移

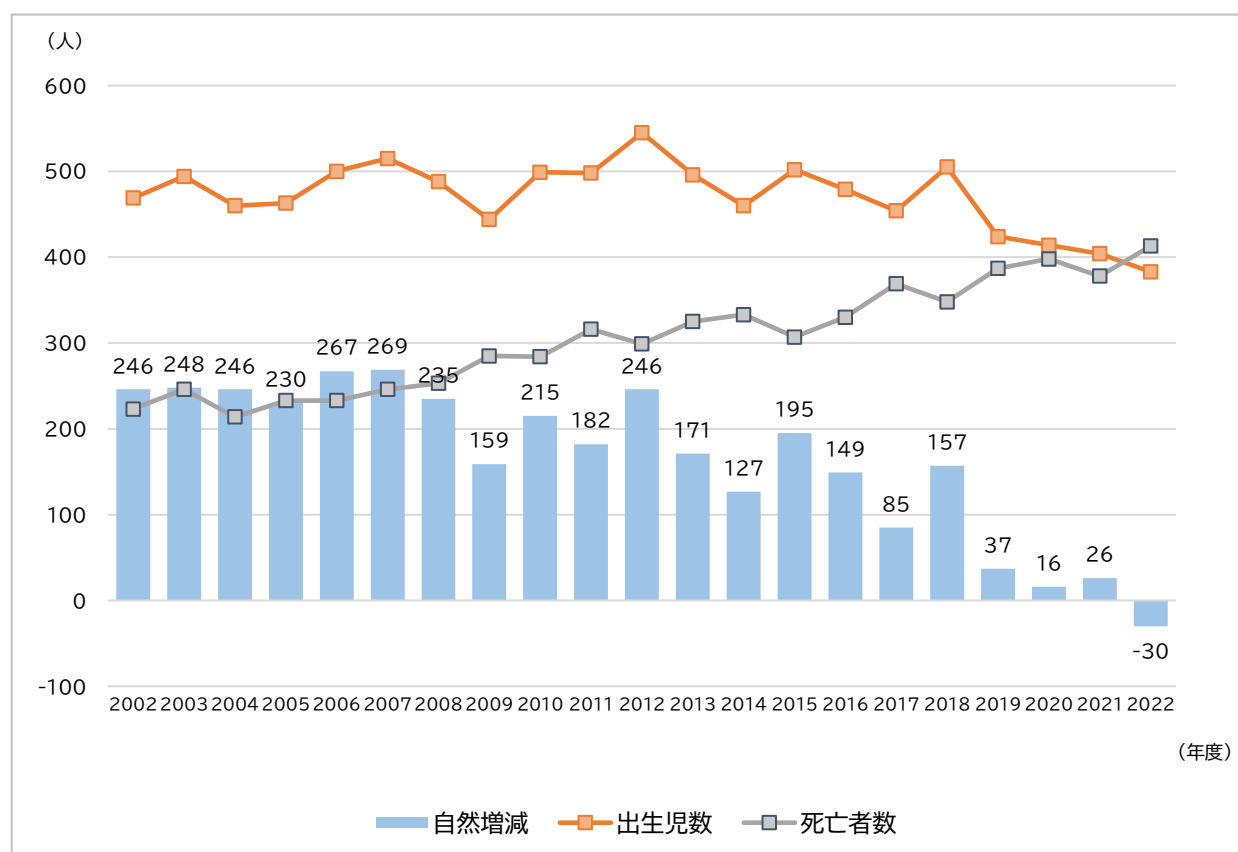
総人口は増加傾向にあり、老年人口は増加傾向だが、県内35市町の中で年少人口及び生産年齢人口の割合は最も高く、老年人口の割合は最も低い。また、近隣類似団体（清水町、函南町）は人口減少に転じている中、本町は人口増加を維持している。



人口移動の傾向

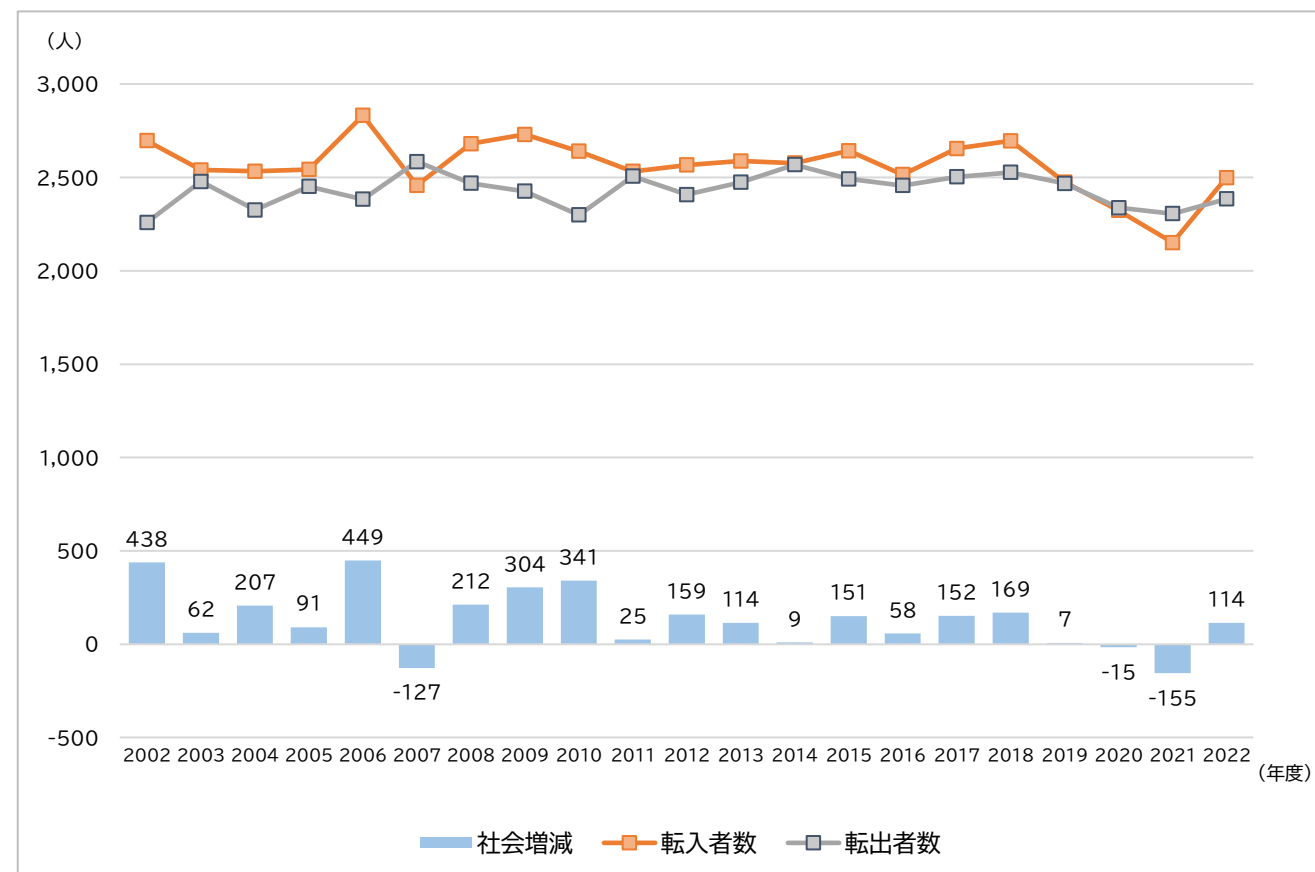
出生児数は年により増減があるものの、令和元（2019）年度以降減少傾向にある。一方、死亡者数は増加傾向にあり、令和4（2022）年度には死亡数が出生数を上回る自然減に転じている。

出生・死亡自然動態



転入、転出者数ともに、増減を繰り返しつつ、約2,500人程度で推移。年ごとに変動があるが、社会増の年が多くなっている。

転入・転出数の推移

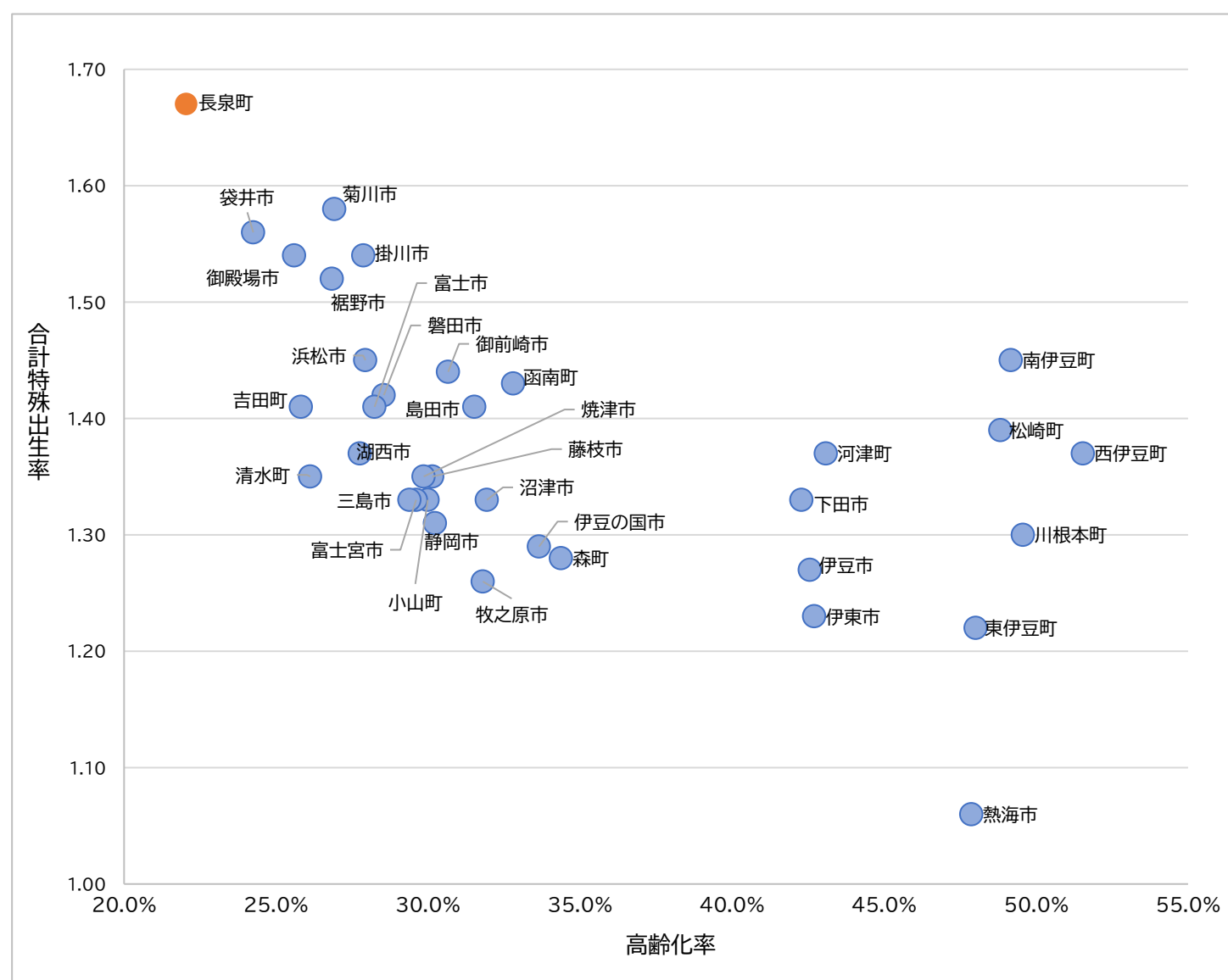


出生率と高齢化率

平成30（2018）年から令和4（2022）年の合計特殊出生率は1.67（静岡県：1.39）で、県内35市町の中で最も高い。高齢化率は県内で最も低い。

% \ 年	H20 (2008)	H21 (2009)	H22 (2010)	H23 (2011)	H24 (2012)	H25 (2013)	H26 (2014)	H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)
普通出生率	12.9	11.7	12.3	12.0	12.8	11.5	11.1	11.9	11.0	10.6	11.6	9.8	9.7	9.4
合計特殊出生率 (ベイズ推定値)	1.82 (2008～2012)					1.80 (2013～2017)					1.67 (2018～2021)			

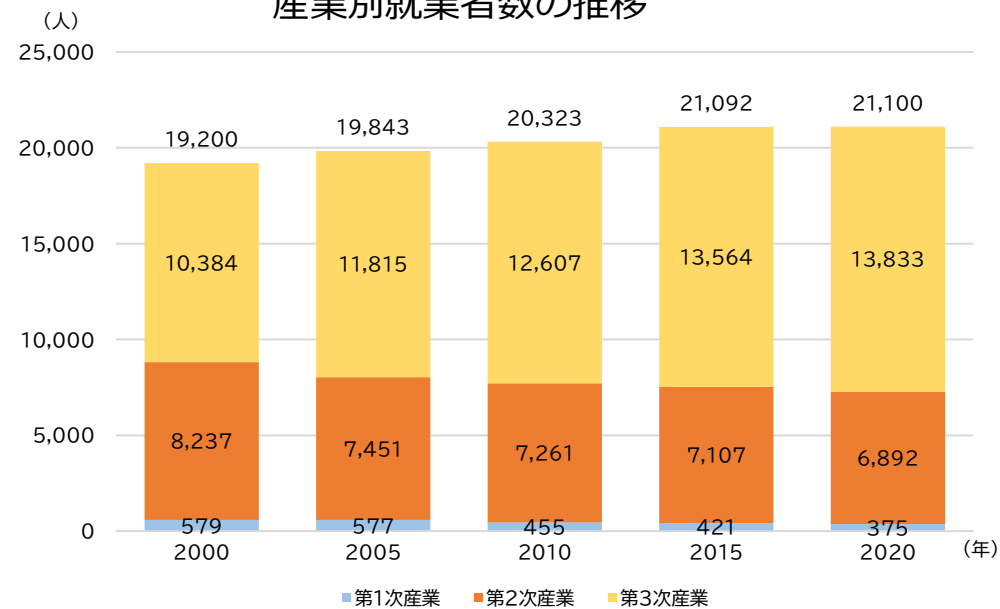
合計特殊出生率と高齢化率



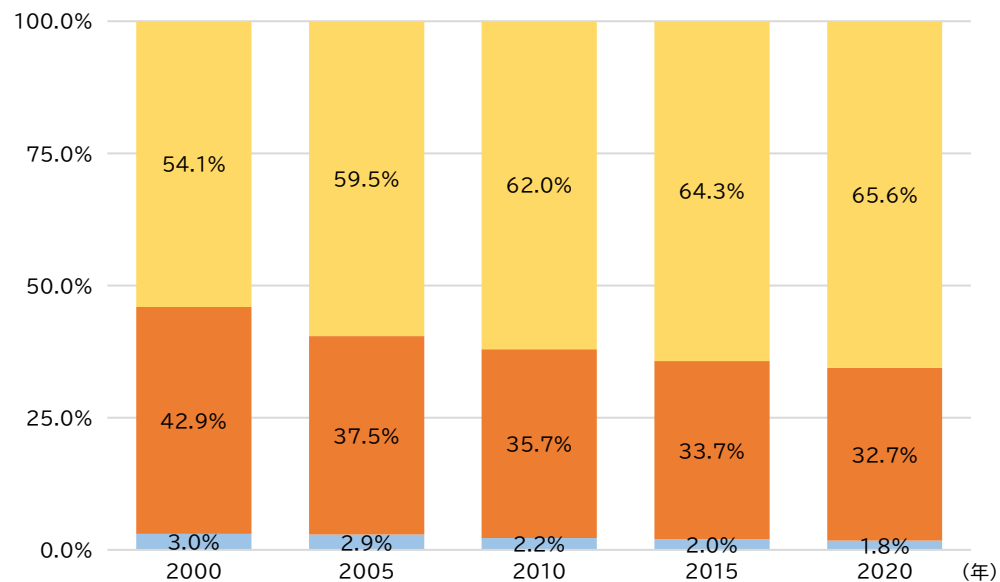
産業の状況

就業者数は21,100人で第3次産業の就業者割合が増加傾向にある。農業、林業では70歳以上が4割を超えるなど高齢化が進む産業がある。

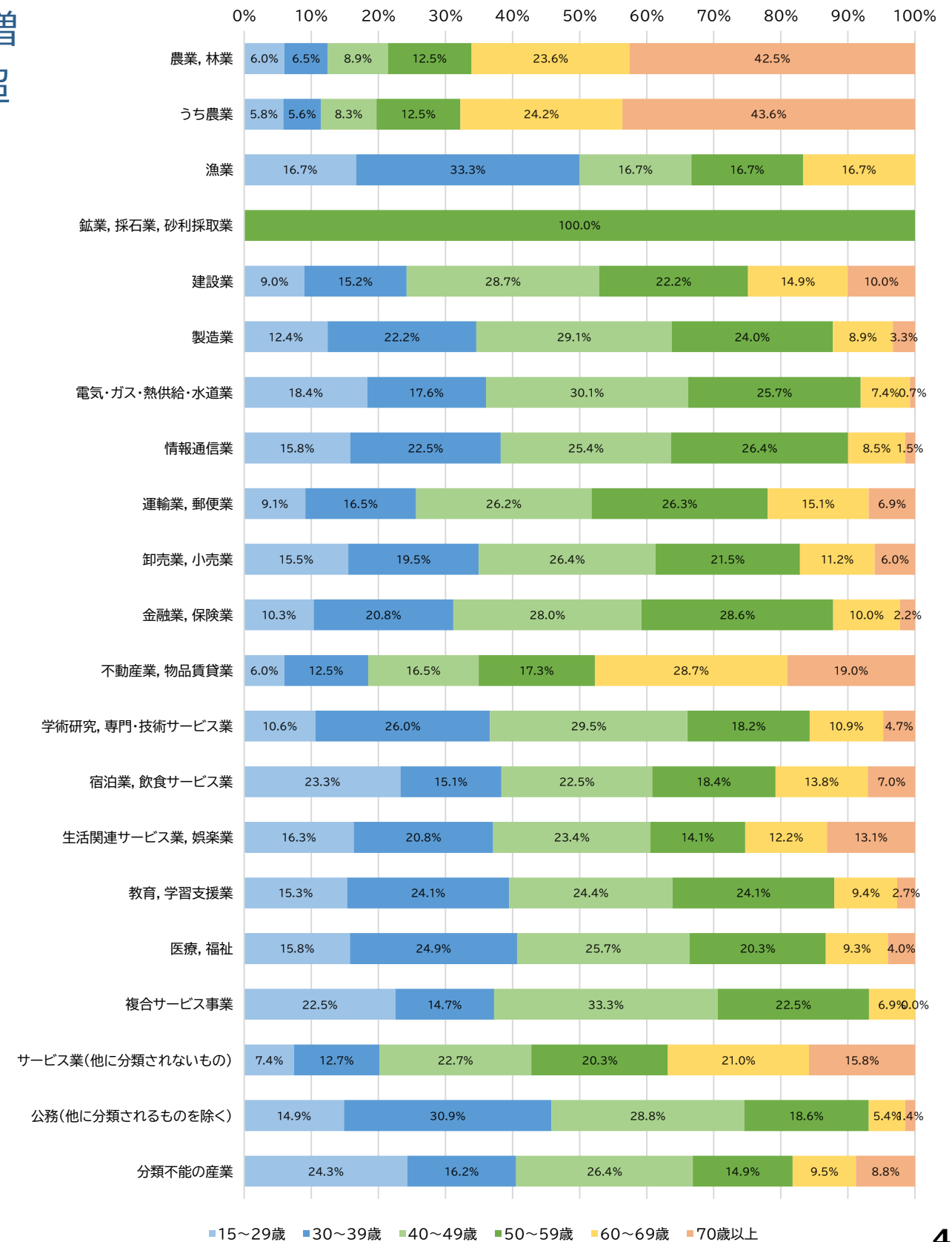
産業別就業者数の推移



産業別就業者割合の推移



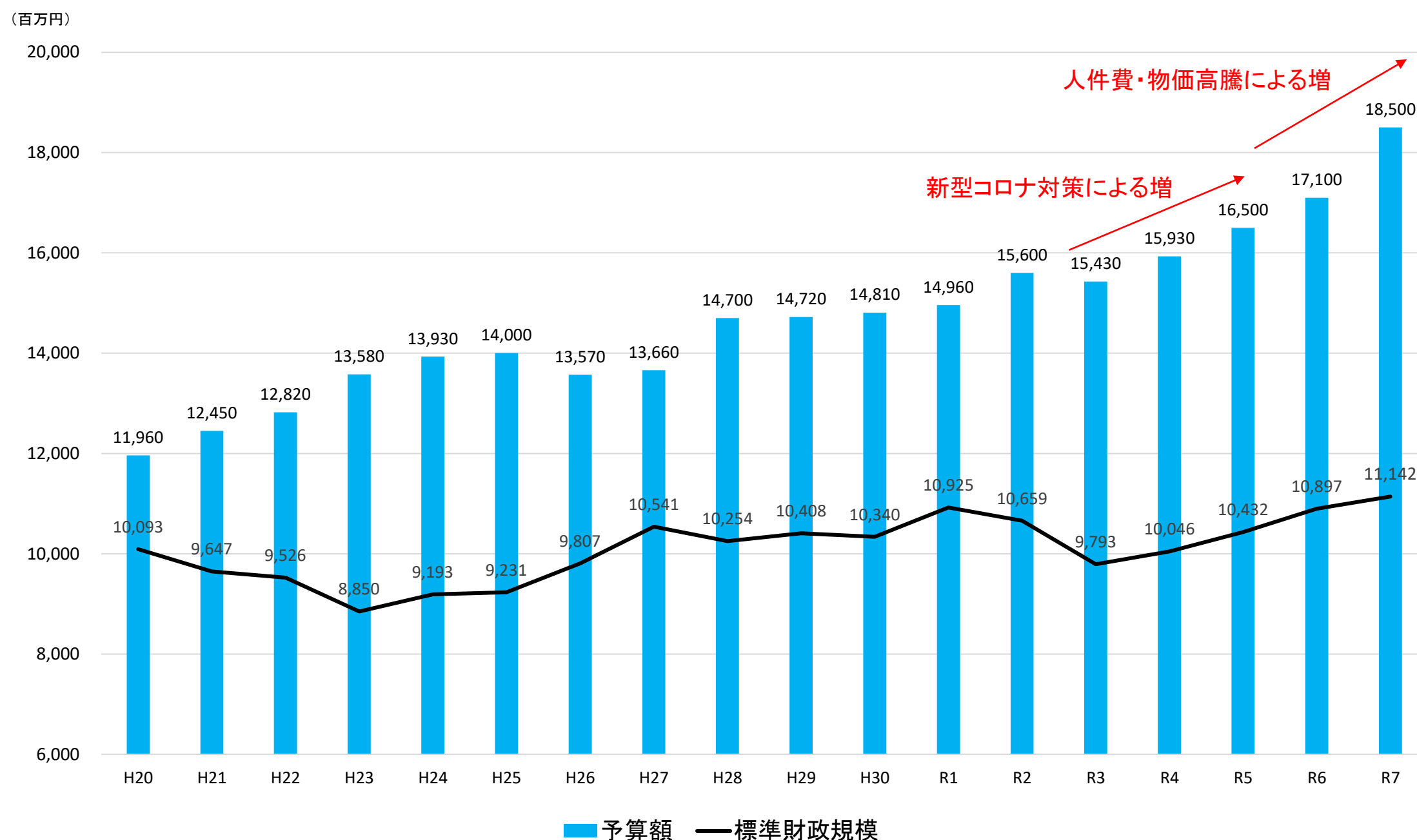
主な産業の年齢別就業人口割合



当初予算額の推移

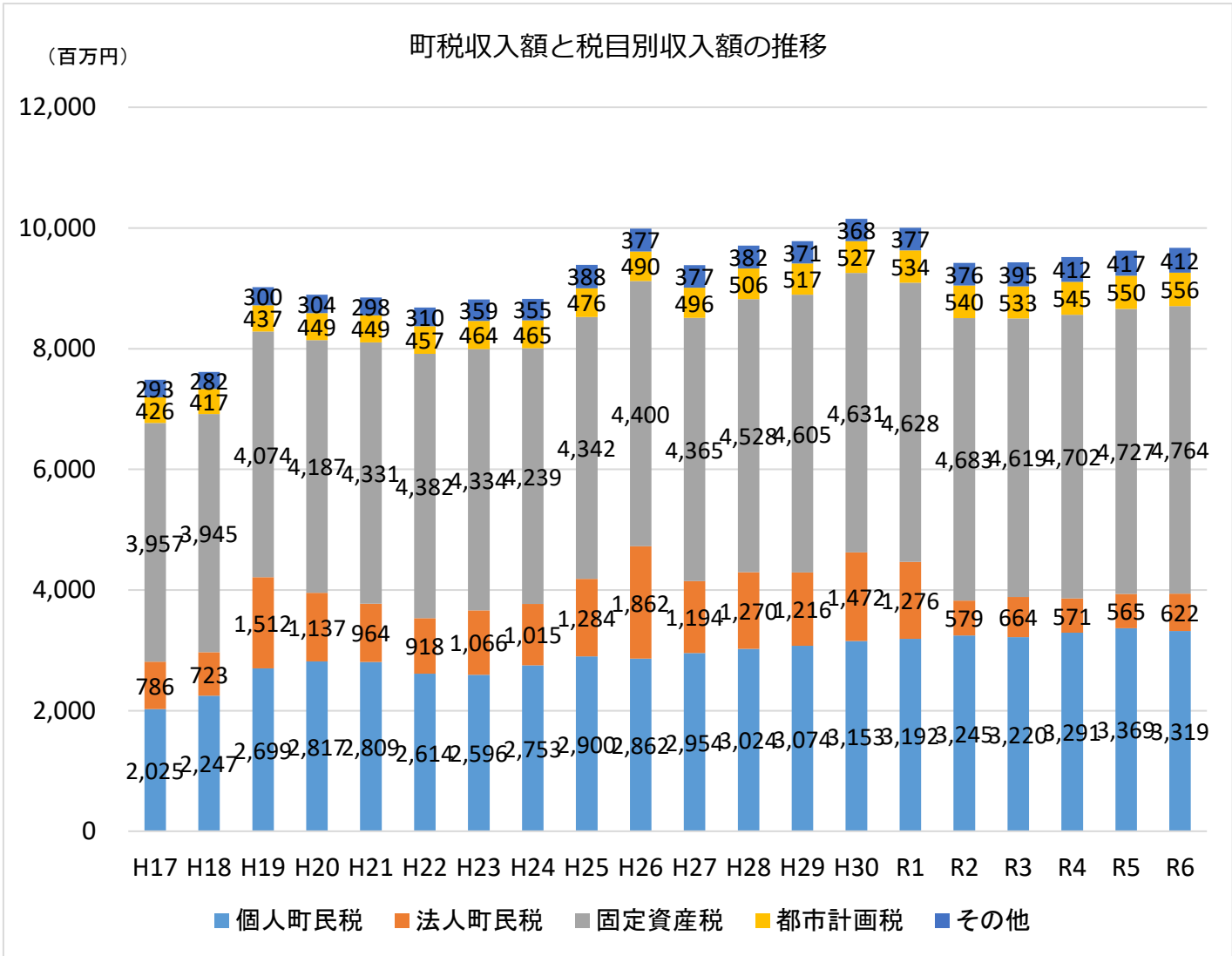
当初予算額は10年間で約35%増加し、令和7年度には185億円に到達。標準財政規模と予算額の乖離が拡大傾向となっている。

予算額と標準財政規模の推移

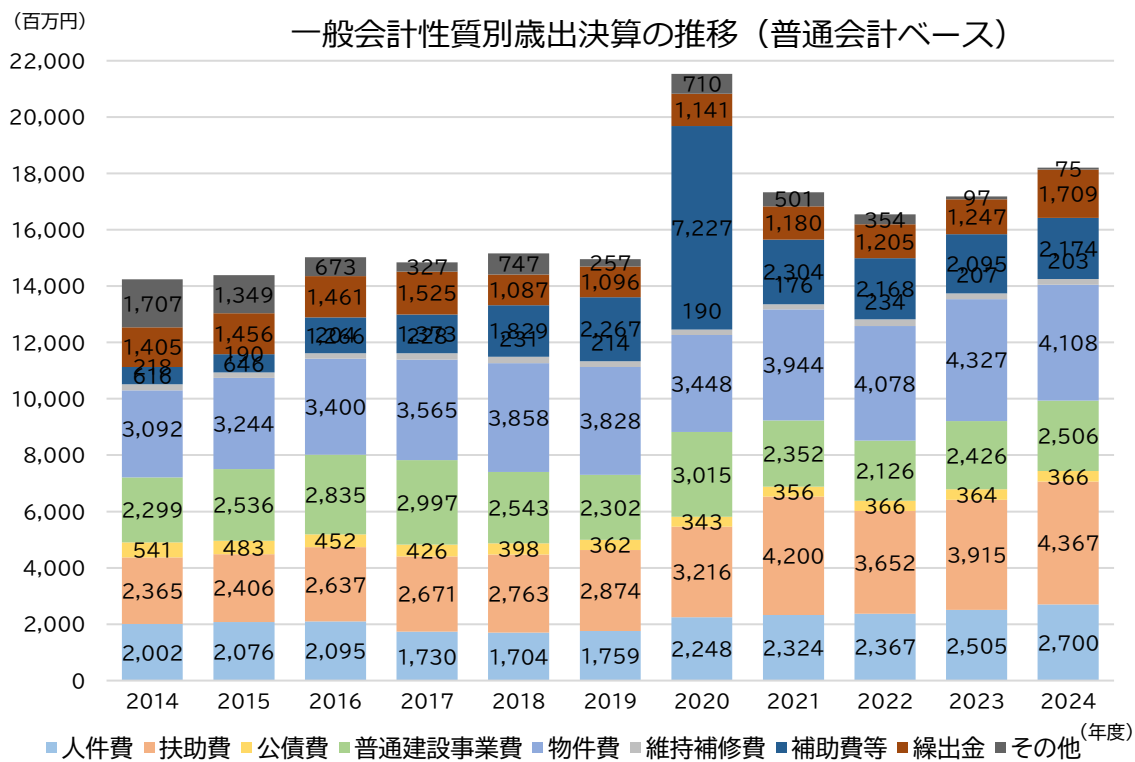
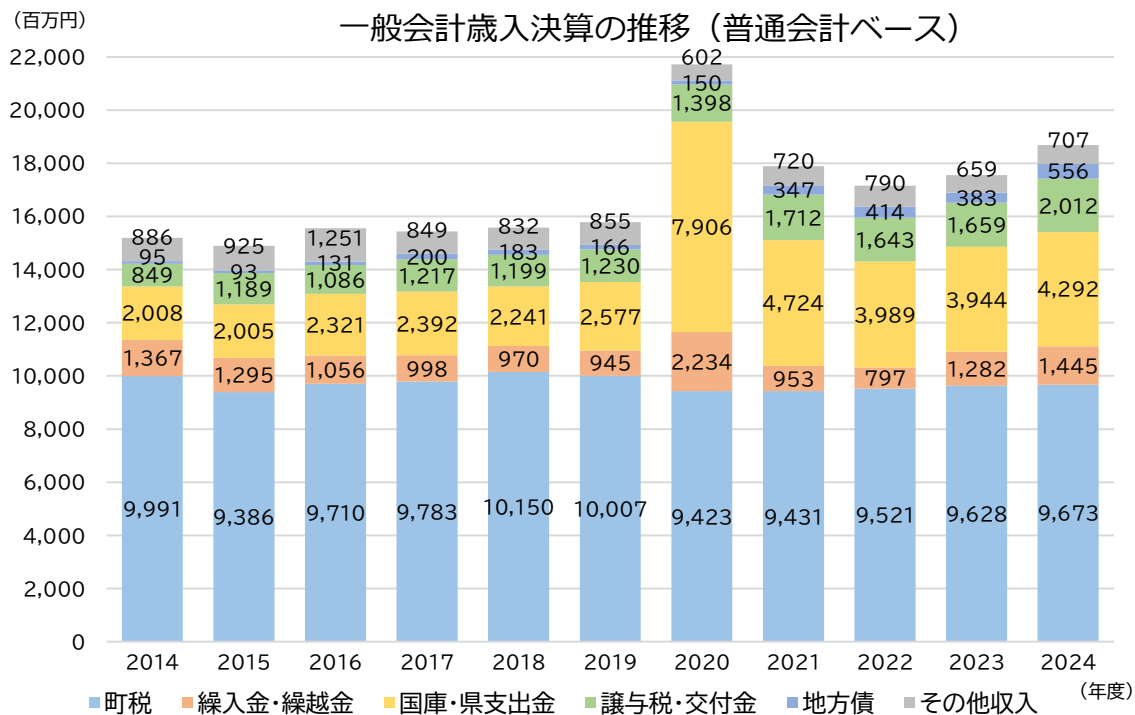


歳入・歳出額の推移

歳入は、町税が決算総額の60%を占め自主財源比率が70%を超えるなど良好な水準にあったが、令和2（2020）年度以降、自主財源比率は70%を下回っている。歳出は、他自治体同様に扶助費等が増加傾向にあり、さらに、今後、老朽化した公共施設等の更新費用や大型事業による増加が見込まれ、財政状況が厳しさを増すことが懸念される。

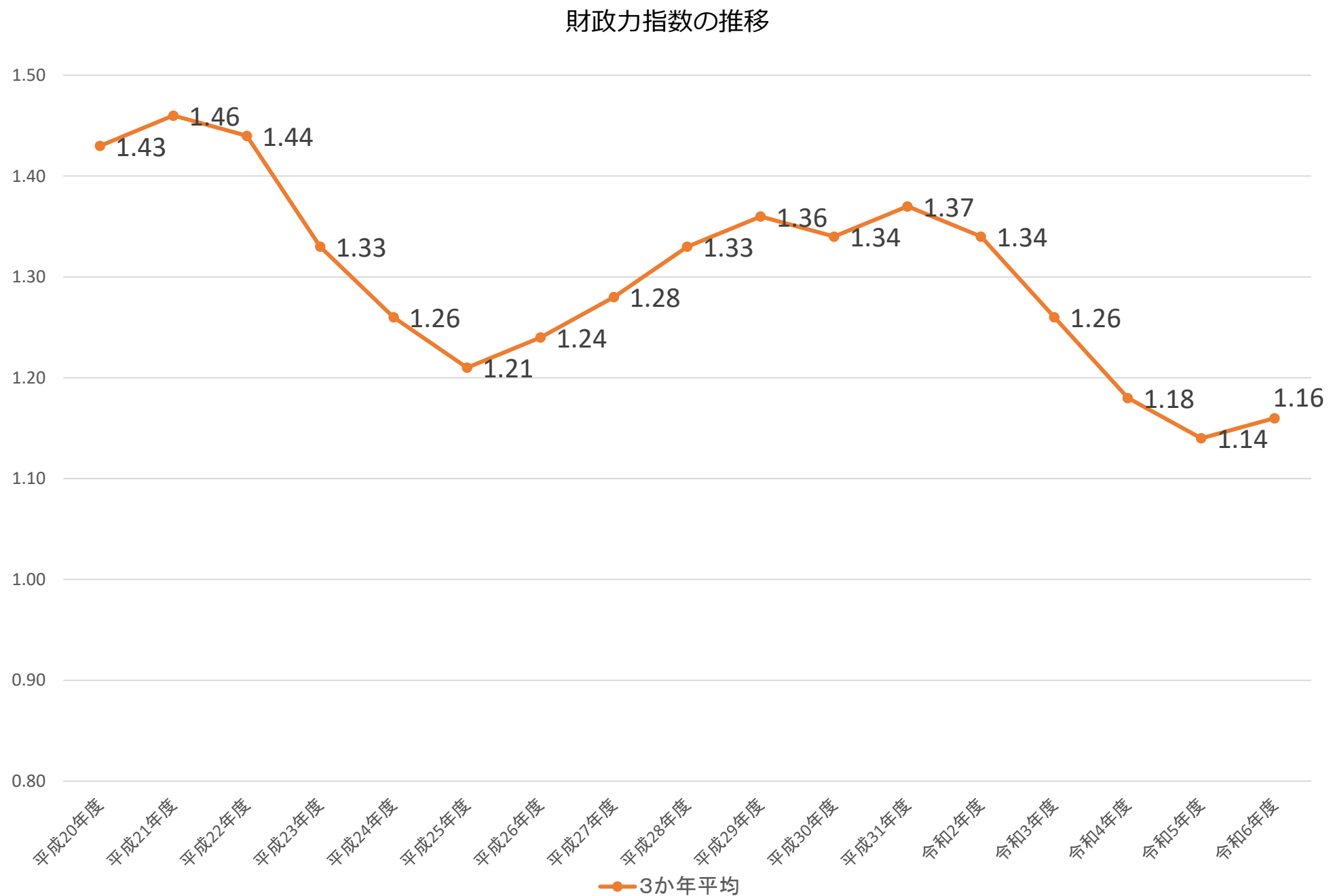


税収は安定した収入状況を維持



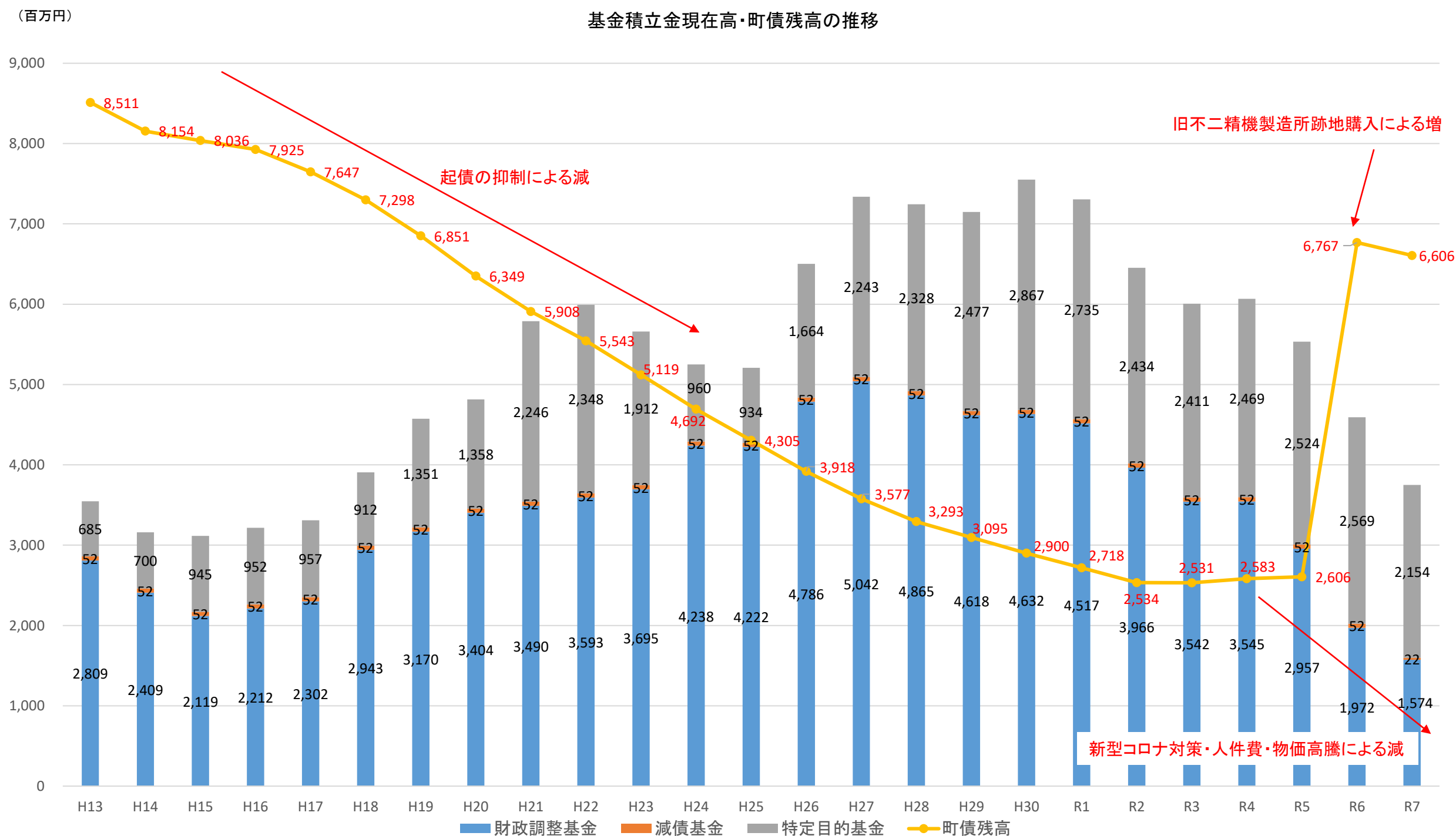
財政力指数の推移

昭和58年度以降、40年以上にわたり普通交付税不交付団体として財政性的自立を維持しているが、近年は基準財政需要額（社会保障費など）の増加により低下傾向にある。



基金・町債残高の推移

財政調整基金は平成27（2015）年度減少傾向にある。町債残高は起債の抑制により減少傾向が続いていたが、旧不二精機製造所跡地の購入に伴い増加。



財政調整基金残高の推移

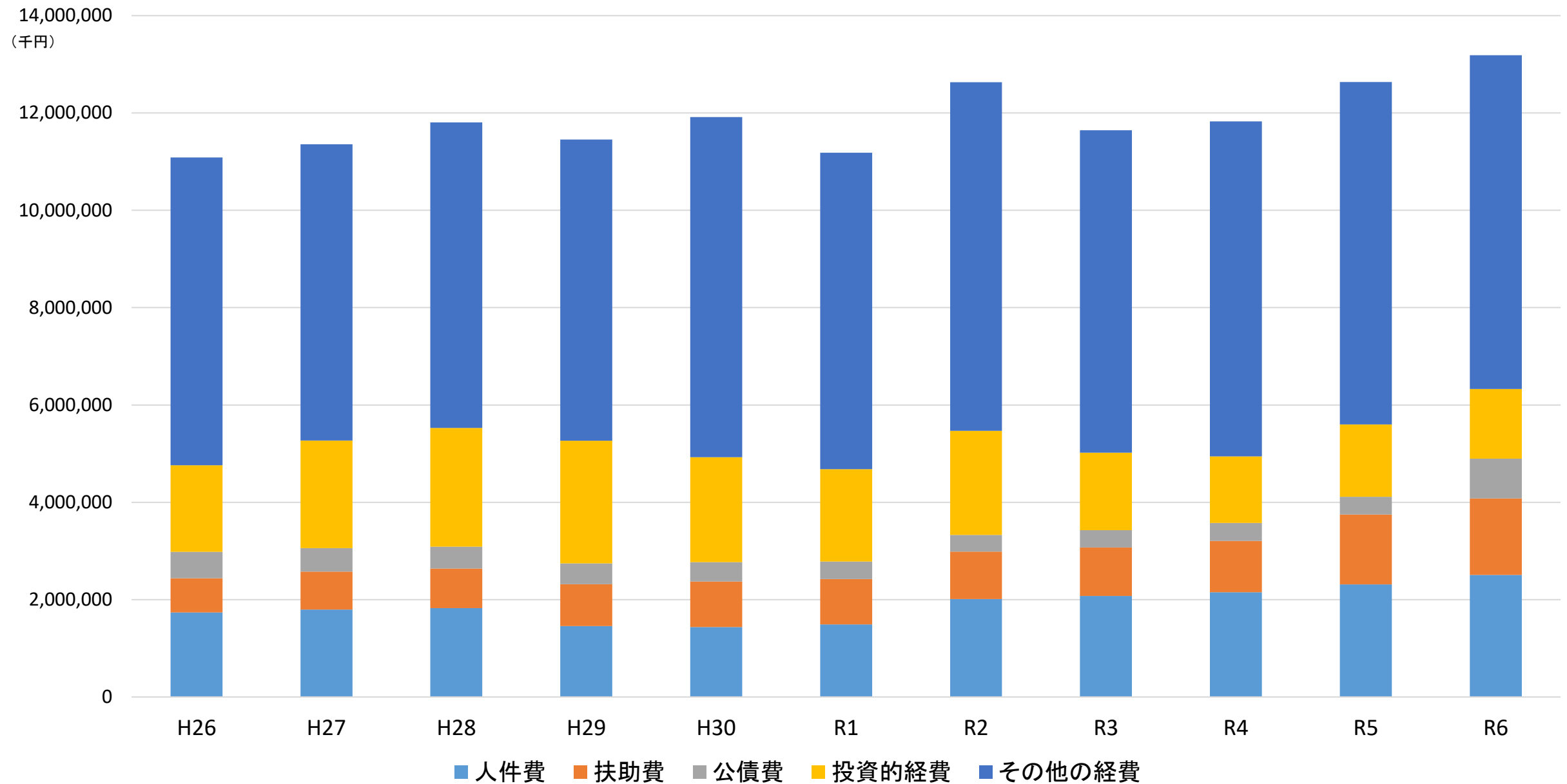
毎年度生じている財源不足を基金の取崩しにより補填している状況。

		新型コロナ対策					人件費・物価高騰対応		
区分		H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
基金取崩額 (財源不足額)	当初予算編成時	-200	-120	-50	-130	-200	-450	-450	-400
	補正予算編成時	-90	-40	-950	-537	0	-170	-539	
積立額	決算額	304	44	449	243	203	33	3	
基金残高	年度末	4,632	4,516	3,965	3,541	3,544	2,957	1,971	1,571

財源不足額の増加要因（１）

人件費及び扶助費が増加傾向。

性質別経費の推移（決算・一般財源ベース）



財源不足額の増加要因（２）

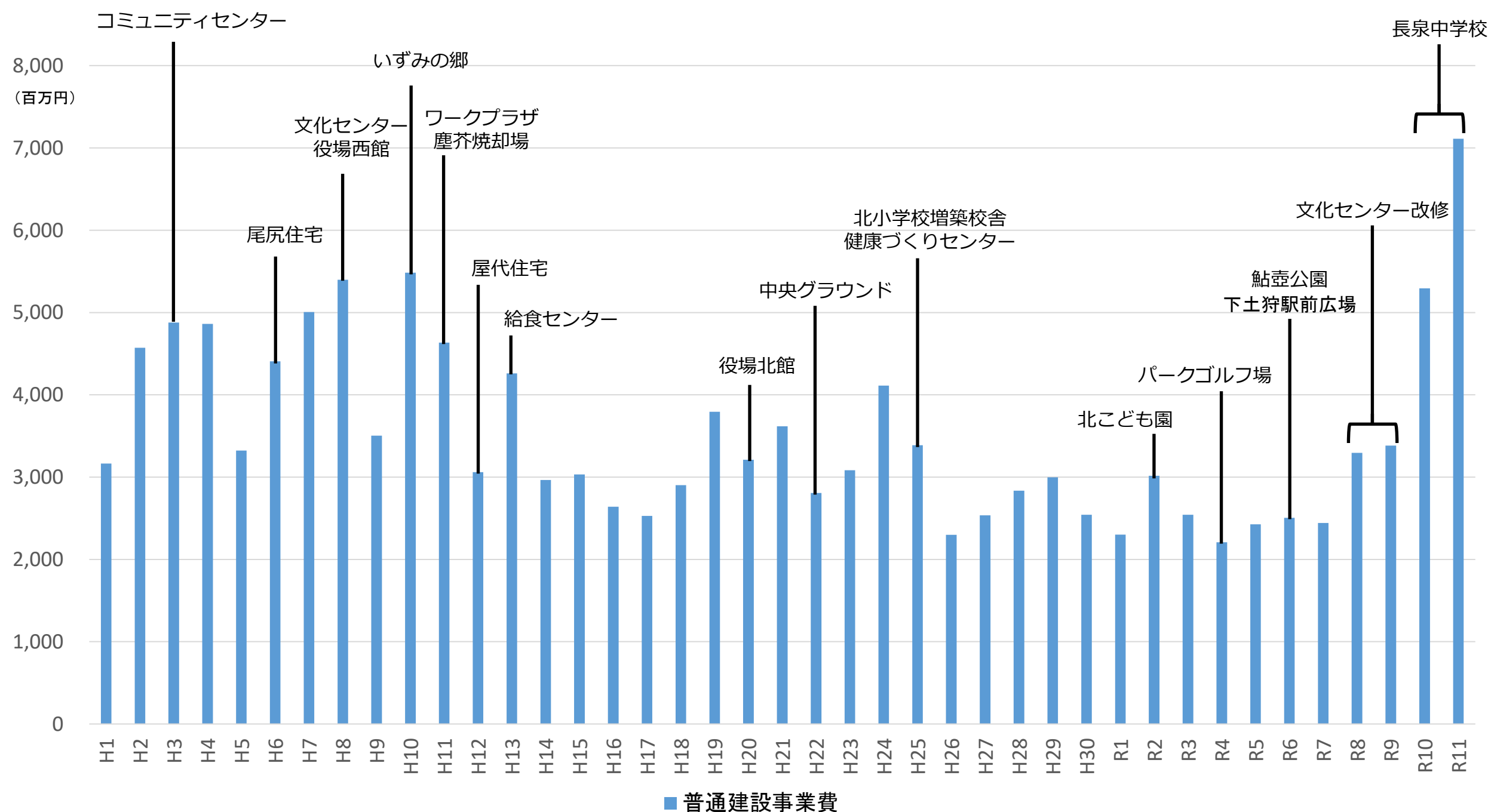
令和２年度から令和６年度で人件費や扶助費などの経費だけで15億円以上増加している。また、委託料などで構成される物件費も、物価高騰による影響を受け増加傾向である。これらの要因により、財政調整基金への積み立てが出来ない状況である。

（単位：千円）

区分	R2	R6	増減額(R6-R2)	増減要因
義務的経費	3,328,844	4,898,823	1,569,979	
人件費	2,010,941	2,509,345	498,404	給与改定等による増
扶助費	974,636	1,570,331	595,695	社会保障費の増
公債費	343,267	819,147	475,880	旧不二精機製造所跡地取得による増
投資的経費	2,138,260	1,429,171	△ 709,089	
その他の経費	7,162,102	6,856,348	△ 305,754	
物件費	3,008,065	3,516,439	508,374	物価高騰等による増
積立金	521,968	51,545	△ 470,423	財政調整基金積立金の減
計	12,629,206	13,184,342	555,136	

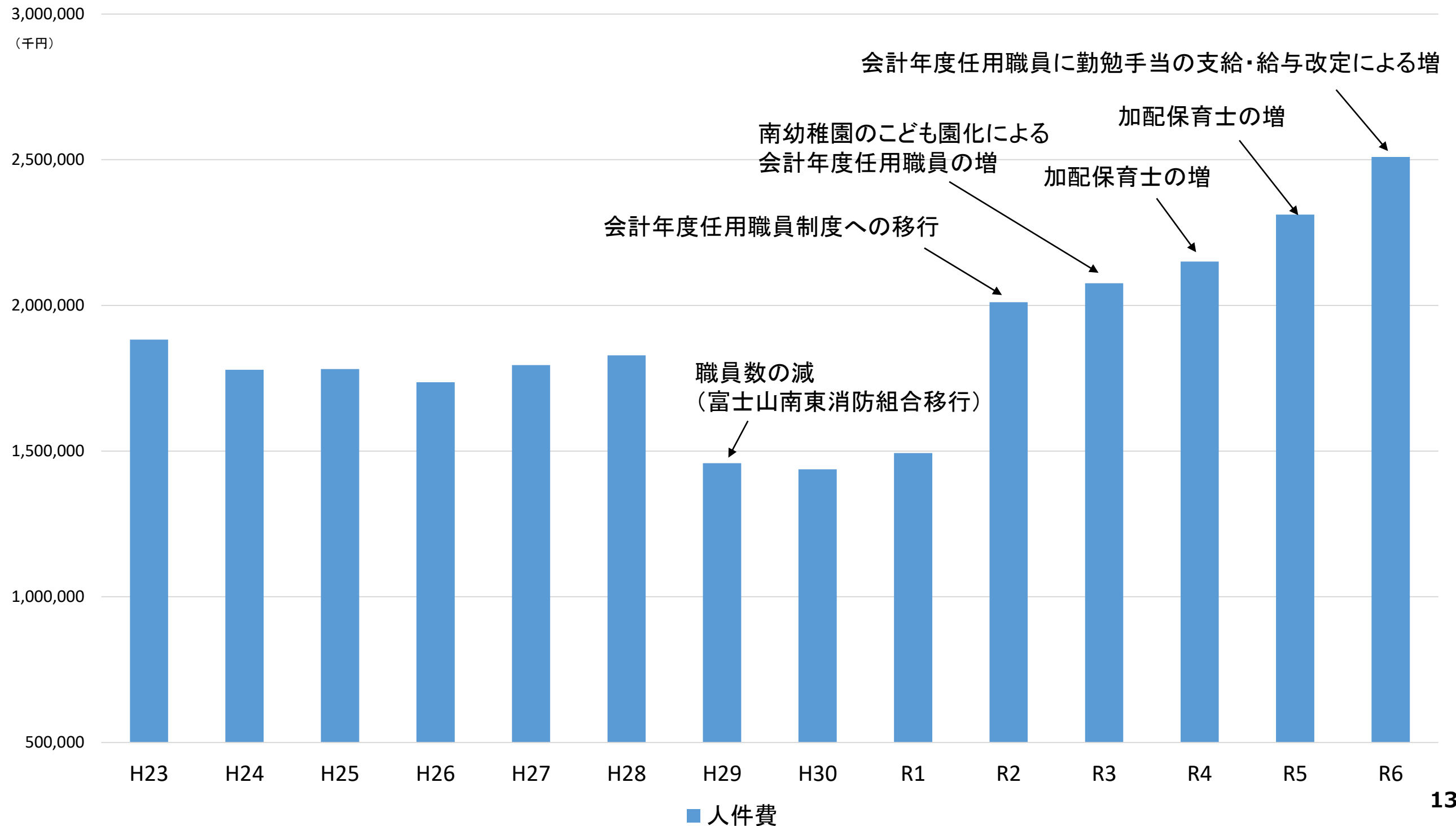
普通建設事業費の状況（決算額・見込額）

近年ではパークゴルフ場や鮎壺公園、下土狩駅前広場などの大型事業が完了。今後は文化センターの大規模改修や学校施設整備などが予定されており、これらの財源確保が課題となっている。



人件費の状況（決算額）

近年、会計年度任用職員制度への移行や会計年度任用職員への勤勉手当の支給、会計年度任用職員の増などにより人件費の増加が著しい。



財政健全化指標等の状況

いずれも全国平均よりは良い状況ではあるが、経常収支比率の上昇が見られ、固定的に支出される経費の比率が高まることで住民ニーズに対応する余力を失いつつある。財政力指数が高い事と経常収支比率が低いことが当町の財政状況を示す特徴的な指標であったが、急速に悪化している状況。

区分	長泉町・平均	H20	H25	H30	R6
財政力指数	長泉町	1.43	1.21	1.34	1.16
	全国平均	0.56	0.49	0.51	未発表
経常収支比率	長泉町	70.0	70.9	73.7	87.4
	全国平均	91.8	90.2	93.0	未発表
実質公債費比率	長泉町	12.0	5.0	1.8	3.4
	全国平均	11.8	8.6	6.1	未発表
将来負担比率	長泉町	16.7	－	－	13.0
	全国平均	100.9	51.0	28.9	未発表

普通交付税不交付団体がもたらす財政的な影響

高い財政力指数を維持し、自主財源による安定的な行政運営を行ってきたが、近年の社会情勢の変化により、不交付団体であることがかえって財政的な重荷となる側面が顕在化している。令和7年度交付税算定における基準財政需要額と基準財政収入額の差は+12億円。

01 ふるさと納税による税収流出の全額負担

ふるさと納税制度により町民が他の自治体に寄付を行ったことに対する税収減少に対し、交付団体は減少額の75%が国から地方交付税で補填されるが、本町は結果的に普通交付税で補填されていない。一方で、ふるさと納税を何十億も受けている団体でも交付団体の場合は普通交付税が交付されている。

02 各種交付金における財政力指数によるマイナス補正

各種の国交付金において、財政力指数によるマイナス補正がされ、財政力指数が高い自治体ほど交付額が少なくなる。地方創生臨時交付金では、交付金の交付限度額を算出する式に自治体の財政力に応じて交付額を調整するための「財政力指数補正係数」が組み込まれており、この係数が著しく不利に作用している。当町と人口・事業所数が同規模の自治体で、財政力指数が0.30の自治体で試算すると、補正係数が6.7倍にもなっており、財政力が高い自治体の状況が無視した制度設計である。

03 国の無償化政策における実質的な財源負担の増加

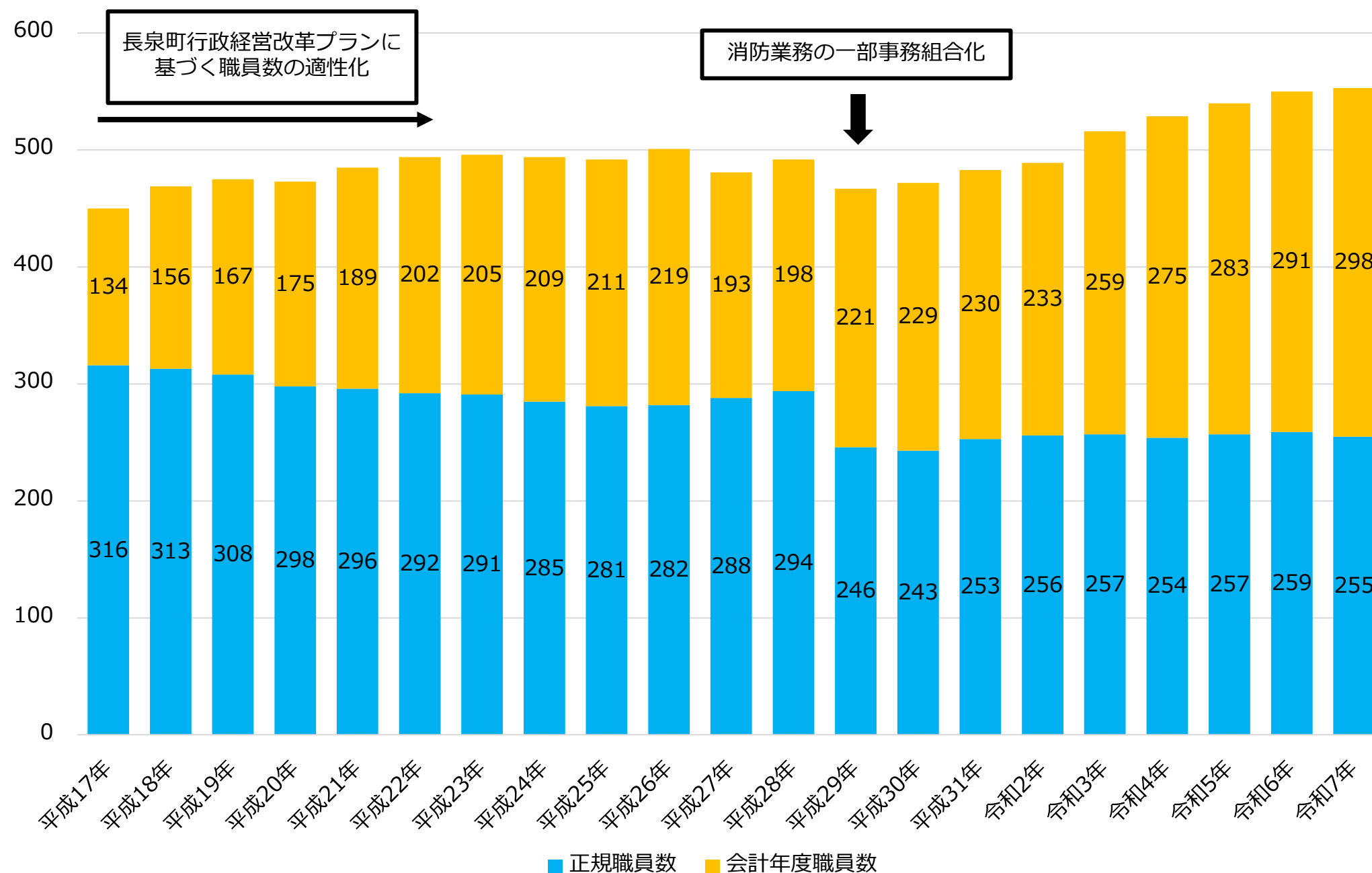
国の無償化事業等を実施する際、国はその財源を自治体に負担させ事業を進めることがあるが、その財源に関して国からの交付税措置が不足していたり全く措置されないことがあり、実際の事業運営にかかる歳出が増加し、結果的に財政的に厳しい状況に繋がっている。

04 大型事業に伴う地方債の償還負担が重くなる

交付団体が発行する地方債の多くは、その元利償還金の一部が地方交付税の算定に算入される交付税措置が講じられ、実質的な返済負担が軽減されるが、不交付団体へこの交付税措置の恩恵を受けることができず、地方債の元利償還金を全額自己資金で返済する必要がある。

職員数の推移・定員管理の状況

正規職員数は横ばいだが、会計年度任用職員（旧臨時職員を含む）数は増加傾向にある。



人口1,000人当たりの職員数（県内）

人口1,000人当たりの職員数は5.3人であり、県内で2番目に少ない。

（令和6年4月1日現在）

順位	市名	人口千人 当たりの 職員数	普通会計 職員数
		(人)	(人)
1	藤枝市	5.1	724
2	長泉町	5.3	232
3	焼津市	5.7	776
4	沼津市	5.8	1,095
5	袋井市	5.9	518
6	三島市	6.1	644
7	掛川市	6.2	710
8	清水町	6.2	198
9	裾野市	6.4	313
10	函南町	6.5	237
11	島田市	6.6	631
12	磐田市	6.6	1,105
13	富士宮市	7.1	905
14	御殿場市	7.3	618
15	菊川市	7.4	354
16	牧之原市	7.6	327
17	吉田町	7.7	224
18	伊豆の国市	7.7	361

順位	町名	人口千人 当たりの 職員数	普通会計 職員数
		(人)	(人)
19	富士市	7.8	1,926
20	伊東市	8.1	529
21	湖西市	8.6	501
22	森町	8.9	154
23	東伊豆町	10.1	114
24	下田市	10.4	205
25	浜松市	11.0	8,675
26	伊豆市	11.2	317
27	御前崎市	11.6	352
28	静岡市	11.8	8,007
29	小山町	12.4	214
30	松崎町	12.5	73
31	河津町	12.7	83
32	熱海市	12.9	437
33	南伊豆町	14.9	112
34	西伊豆町	15.9	109
35	川根本町	23.2	137

職員数の推移・定員管理の状況

新・定員管理計画における定員目標と実績

年 度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	236	233	235	240	247	248	253	258	259	260	261
一般行政職	179	179	181	183	185	187	194	197	197	198	198
教諭・保育士	49	48	48	51	56	56	55	57	59	60	61
技能労務職	8	6	6	6	6	5	4	4	3	2	2
前年度退職者	14	13	9	11	7	16	9	9	14	15	8
新規採用職員	13	10	11	16	13	13	19	12	13	14	※11
増減	▲1	▲3	2	5	6	▲3	10	3	▲1	▲1	3
実職員数	236	233	235	240	246	243	253	256	255	254	257
一般行政職	179	179	181	183	184	184	194	196	196	195	200
教諭・保育士	49	48	48	51	56	54	55	56	56	57	55
技能労務職	8	6	6	6	6	5	4	4	3	2	2
目標値との差		0	0	0	▲1	▲5		▲2	▲4	▲6	▲4

年度別職員数増減計画 ※職員数（人）は、各年度4月1日現在

年 度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
基準値/目標値 a	257	265	264	269	268	272
一般行政職	200	204	203	206	208	210
採用		5	3	3	3	3
退職		1	4	0	1	1
教諭・保育士	55	59	59	61	59	61
採用		4	1	2	1	2
退職		0	1	0	3	0
技能労務職	2	2	2	2	1	1
採用		0	0	0	0	0
退職		0	0	0	1	0
増減（基準値）		8	7	12	11	15
（参考）再任用短時間勤務 b	11	10	14	10	9	6
（参考）総職員数 a+b	268	275	278	279	277	278
（参考）増減（総職員）数		7	10	11	9	10

将来計画職員数（参考：計画対象外）

年 度	令和15年度
基準値/目標値 a	269
一般行政職	210
教諭・保育士	59
技能労務職	0
増減（基準値）	12
（参考）再任用短時間勤務 b	3
（参考）総職員数 a+b	272
（参考）増減（総職員）数	4

職員人件費、時間外勤務手当・時間数

正規職員、会計年度任用職員ともに職員人件費は増加傾向にある。

職員人件費（単位：千円）

年度	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年
正規職員	1,774,289	1,770,109	1,755,748	1,820,806	1,869,919
会計年度任用職員	502,010	573,592	618,455	661,087	789,529

※人件費は給料、各種手当額、共済・社会保険料負担金を合計した額（退職手当負担金は含まない）

時間外勤務手当・時間数

年度		令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年
正規職員	時間外手当額（千円）	31,200	44,033	47,724	43,178	45,426
	時間数（時間）	12,762	17,840	18,732	17,478	18,101
会計年度任用職員	時間外手当額（千円）	5,638	4,283	6,071	6,374	5,485
	時間数（時間）	3,633	3,005	4,110	4,125	3,318

※選挙対応、コロナ対応（主には給付金、予防接種対応）、災害対応は除く。

今後の財政運営について

これまでは財政的自立と健全性を維持しながら計画的な行財政運営をしてきたが、今後は以下の課題が顕在化することが見込まれ、対応が求められる。

- 01** 財政調整基金の取り崩しに頼らない予算編成（実質単年度収支の黒字化）
- 02** 社会保障経費（特に扶助費）の継続的な増加抑制
- 03** 大型事業による歳出増と起債残高の急増への対応
- 04** 公共施設の統廃合や整理、未利用地等の公共財産の処分（公共施設のアセットマネジメント）
- 05** 他市町と比較して手厚いサービスや受益者負担の見直しなど行政サービスの最適化
- 06** ふるさと納税による町税流出の抑制